

2017年12月18日
株式会社MDビジネスパートナー

2017年9月期(2016年10月1日から2017年9月30日まで)

貸借対照表

| | |
|-------|----|
| 貸借対照表 | 1頁 |
| 注記事項 | 1頁 |

(表紙を含めて全3頁)

貸 借 対 照 表

2017年9月30日現在

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-----------------|------------|-----------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流動資産 | [770,448,746] | 流動負債 | [256,441,651] |
| 現金及び預金 | 494,156,540 | 買掛金 | 4,124,914 |
| 売掛金 | 115,933,781 | 未払金 | 61,110,105 |
| 貯蔵品 | 144,719 | 未払法人税等 | 100,000 |
| 前払費用 | 96,576 | 未払事業所税 | 2,232,600 |
| 仮払金 | 66,581 | 預り金 | 23,901,980 |
| 未収消費税 | 76,863,100 | 賞与引当金 | 143,710,952 |
| 繰延税金資産 | 56,409,879 | 未払費用 | 20,550,538 |
| 未収入金 | 26,777,570 | リース債務(一年内) | 710,562 |
| 固定資産 | [73,781,596] | 固定負債 | [2,230,543] |
| 有形固定資産 | (3,498,054) | リース債務 | 2,230,543 |
| 機械装置 | 2 | | |
| 工具器具備品 | 792,677 | | |
| リース資産 | 2,705,375 | | |
| | | 負 債 合 計 | 258,672,194 |
| | | 純 資 産 の 部 | |
| 無形固定資産 | (2,147,181) | 株主資本 | [585,558,148] |
| ソフトウェア | 1,144,095 | 資本金 | (30,000,000) |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,003,072 | 資本剰余金 | (1,604,267) |
| 電話加入権 | 14 | 資本準備金 | 1,604,267 |
| 投資その他の資産 | (68,136,361) | 利益剰余金 | (553,953,881) |
| 保険積立金 | 46,428,210 | 利益準備金 | 7,500,000 |
| 前払年金費用 | 16,640,137 | その他利益剰余金 | (546,453,881) |
| 長期前払費用 | 113,162 | 別途積立金 | 220,000,000 |
| 繰延税金資産 | 4,954,852 | 繰越利益剰余金 | 326,453,881 |
| | | 純 資 産 合 計 | 585,558,148 |
| 資産合計 | 844,230,342 | 負債・純資産合計 | 844,230,342 |

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品 …… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法

主な耐用年数は、建物附属設備3年、機械装置5年～10年、器具及び備品5～15年であります。

②無形固定資産……定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上する方法を採用しております。

なお、当事業年度については貸倒の実績がないため計上しておりません。

②賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額および年金資産の額に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 直接控除減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 13,817 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 90,576 千円
短期金銭債務 357 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

1. 繰延税金資産(流動)

| | |
|---------------|------------|
| 未払賞与否認 | 50,025 千円 |
| 未払社会保険料否認 | 7,153 千円 |
| 未払事業税認容 | △ 1,546 千円 |
| 未払事業所税否認 | 777 千円 |
| 繰延税金資産(流動) 合計 | 56,409 千円 |

2. 繰延税金資産(固定)

| | |
|---------------|------------|
| 退職給付引当金否認 | △ 5,757 千円 |
| 繰越欠損金 | 10,653 千円 |
| その他 | 58 千円 |
| 繰延税金資産(固定) 合計 | 4,954 千円 |

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

9,759 円30銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

100 円08銭

5. 当期純利益 6,004,846円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。